

公明党 横浜市会ニュース 第60号

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

民衆の声
ボイス

また、「命を守る」取り組みを紹介しました。出生児の9000人に1人くらいの割合で発生する胆道閉鎖症は、胆管が閉鎖または消失し胆汁が流れなくなる病気で、発見・手術が遅れると赤ちゃんの命に係わります。その多くは便の色で異常が発見できるため、横浜市では国の研究事業に協力して、2010年12月から親が赤ちゃんの便の色をチェックできるカラーカードを配布してきました。



地中空洞探査車両を視察(6月2日)

また、「命を守る」取り組みを紹介しました。出生児の9000人に1人くらいの割合で発生する胆道閉鎖症は、胆管が閉鎖または消失し胆汁が流れなくなる病気で、発見・手術が遅れると赤ちゃんの命に係わります。その多くは便の色で異常が発見できるため、横浜市では国の研究事業に協力して、2010年12月から親が赤ちゃんの便の色をチェックできるカラーカードを配布してきました。

都市インフラの総点検で進む！ ヨコハマ・リフレッシュ計画

震災に備え、老朽化する都市インフラの危険要因を把握して、防災・減災対策に生かす取り組みが重要との観点から、公明党横浜市議員団は本年8月、市長に「事前防災・減災の推進を求める要望書」を提出しました。

道路の陥没防止 空洞化対策を推進

その後、平成24年第3回定例会において、路面下の空洞化対策、重要橋りょう・歩道橋の地震対策等について質問。

その結果、林文字市長から、3年間で全ての緊急輸送路380kmの空洞化調査を行うほか、病院、消防署、警察署、地域防災拠点、港湾施設など災害時に重要な役割を果たす拠点と緊急輸送路をつなぐ道路の調査を始め、空洞が発見された場合は、速やかに補修などの対応を行う旨の答弁がありました。

公明党横浜市議員団は、こうした港湾施設における老朽化等の状況を把握するため横浜港を調査し、市内経済の要であり、災害時にも輸送の重要な経路となる港湾施設の耐震化、防災対策及び長寿命化を計画的に進めるよう平成25年度予算要望で市長に申し入れました。

横浜港の港湾施設を調査

横浜港の235ある岸壁や護岸といった主な港湾施設のうち、建造後50年以上経過しているものは現在48施設、2032年時点では半数近い115施設に上ります。



港湾施設を視察(8月9日)

望月やすひろ通信 市政報告 Vol.15



横浜市議員(港北区選出) 望月やすひろ

命を守る実績紹介 カラーカードを 母子手帳に

胆道閉鎖症の子どもを持つ母親の「カラーカード」を母子手帳に「の声を耳を傾けた公明党・横浜市議から始まった「命を守る」取り組みを紹介しました。

出生児の9000人に1人くらいの割合で発生する胆道閉鎖症は、胆管が閉鎖または消失し胆汁が流れなくなる病気で、発見・手術が遅れると赤ちゃんの命に係わります。その多くは便の色で異常が発見できるため、横浜市では国の研究事業に協力して、2010年12月から親が赤ちゃんの便の色をチェックできるカラーカードを配布してきました。

しかし、この国の研究事業が昨年度で終了することになってしまったため、公明党横浜市議員団は、カラーカードの配布継続とともに、24年度の母子健康手帳の改訂にあわせて全国規模でカラーカードを綴じこむように国会議員とともに国へ要望してきました。

昨年の12月に法改正の省令が出され、本年4月から、乳児の難病とされる胆道閉鎖症の早期発見の目安となる「便色調カラーカード」が、全ての母子健康手帳に原則として込まれることになりました。

市議員と国会議員の連携に「ネットワーク力を実感。本当に感謝している」「市議から県議、国会議員へと話がすいスピードで進み、公明党のネットワーク力を実感しました。本当に感謝しています」との声が届いています。



母子手帳に綴じ込みの「便カラーカード」

人に優しい政策が実現、スタートしました！

妊婦歯科健康診査がスタート

10月から妊娠中に1回、無料の歯科健診を開始。母子手帳と一緒に無料受診券が交付され、市内950カ所の歯科診療所で予約の後、受診することができます。

小児医療費助成制度の対象が拡大

10月から通院にかかる小児医療費無料化の対象年齢が就学前から小学1年生までに拡大されました。

公明党は、平成4年に横浜市会で初めて無料化を主張して以来、一貫して拡充に努力してきました。今後も、所得制限の撤廃とともに小学6年生までの拡大を目指します。

24時間対応の訪問介護・看護サービス

高齢化が進む中、自宅で安心して介護や医療サービスを受けられる24時間型の訪問介護・看護サービスが10月から始まりました。

現在、各区に

障害者虐待防止センターを開設

10月から障害者虐待防止法が施行され、併せて通報・届け出窓口が開設されました。

精神保健福祉士や社会福祉士などの専門職が24時間365日対応します。通報や届出の内容から、虐待が疑われるケースについては、健康福祉局や各区福祉保健センター等が連携しながら障害者の保護・自立の支援等に向け対応していきます。

☎045・662・0655 (24時間受付)

犯罪被害者への相談窓口を設置

犯罪被害に苦しむ被害者やその家族の相談に応じ、支援するための犯罪被害者相談窓口が開設されました。県の窓口とは別に、横浜市独自に福祉職を配置し、関係専門機関とも連携して相談者に寄り添いながら支援します。

☎045・671・3117 (平日9～17時受付)



代表受賞する和田(旭区)・齊藤(保土ヶ谷区)両議員(右から)

公明党横浜市議員団

第7回 マニフェスト大賞“優秀成果賞”と“審査委員会特別賞”を受賞

「横浜市民協働条例」の制定を推進した公明党横浜市議員団が、11月2日第7回マニフェスト大賞・優秀成果賞と審査委員会特別賞を受賞しました。マニフェスト大賞とは、これまで注目を集めることの少なかった地方自治体の首長、議会、議員等の活動を審査して(北川正恭審査委員長)地道な活動を積み重ねる人々に名誉を与え、さらなる政策提言意欲の向上につながることを期待して設けられたものです。今回は過去最高となる総計1376団体1889件の応募があり、地方議会部門15団体8名、首長部門5名、市民等部門9団体1名が受賞しました。



代表受賞する和田(旭区)・齊藤(保土ヶ谷区)両議員(右から)

災害に強い「防災モデル都市」横浜を目指す



医薬品用物流拠点を視察(8月27日)

■災害時も安心の医薬品供給を
 横浜市は10月3日、医薬品卸5社と災害時の医薬品供給に関する協定を締結しました。薬は水や食料とともに災害時の必需品であり、市民に必要な医薬品を確実に届ける体制整備が急がれていました。
 公明党横浜市議員団は、「震災時の医薬品の供給は重要なことであり、官民一体で市民の命を守る体制づくりに全力で取り組むべき」との考えから、医療用医薬品等の物流拠点を訪問し、協定締結を推進してきました。

■災害時の飲料水を確保

横浜市では、市立小中学校の中から453カ所を地域防災拠点に指定しています。しかし、飲料水としての災害用地下給水タンクや緊急給水栓が設置されていない172カ所では、近隣施設の地下タンクや給水栓を利用するしかない不便な状況でした。

そのため172カ所の小中学校に設置されている受水槽や屋上の高置槽を活用し、さらに防災訓練に学校受水槽等からの応急給水訓練の実施を盛り込むよう提案しました。今後各区での展開が検討されます。



三ツ境小学校での訓練(10月20日)

■5政令指定都市でも防災・減災ニューディールを議論



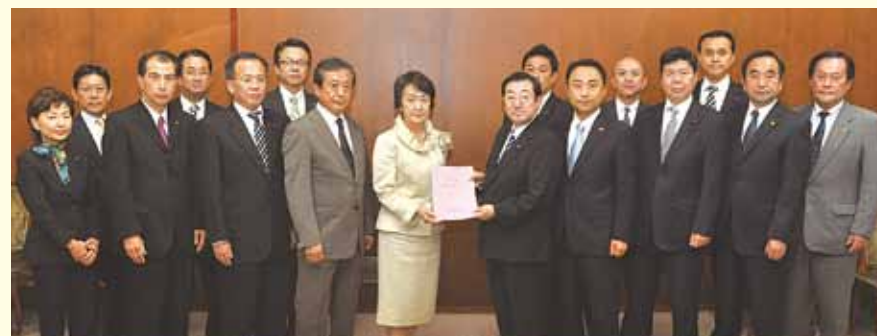
公明党横浜市議団の代表と意見交換(8月16日)

大都市共通の政策課題を議論する公明党の「五大市政研究会」(横浜・名古屋・京都・大阪・神戸)でも、各都市の取り組み状況について報告し合いました。
 市内緊急輸送路の空洞調査を市長に提案した横浜市の取り組みや、公共土木施設を長寿命化することで、今後50年の整備費をおおよそ半減できるとする名古屋市の予防保全計画の実例などが注目を集めました。また、レベニュー債など民間企業の活力を生かした財源調達についても議論しました。

平成25年度 予算要望書を提出

10月30日、平成25年度予算編成に対する要望書を林文子横浜市長に提出しました。

公明党が掲げる「防災・減災ニューディール」が、横浜市においても安全・安心の街づくりと新たな発展をリードしゆく政策となることの認識を基調に、災害時に市民を守る具体的な防災施策や、子ども・子育て関連3法に基づく横浜版子ども・子育て会議の早期設置、中学校屋敷の充実、高齢者の孤立を防ぐモデル事業の全市展開等、259項目にわたり要望しました。



林文子市長に要望書を提出する公明党横浜市議員団

平成23年度決算特別委員会の論戦から

総口審査「いのちを守る施策の充実を」



加藤 広人(磯子区選出)

東日本大震災で得られた教訓を市の防災に生かすためにも、まず港湾施設、下水道施設の老朽化対策を着実に進めることが、減災とともに横浜経済の活性化につながると訴えました。

その上で、災害時医療体制の課題に対処するため、横浜市全体を統制する「医療調整チーム」を、各区には「災害医療連絡会議」の設置を、また、一人暮らしの高齢者等が利用する「ふれあい収集」を新たな防災計画で安否確認の方法として位置付けることなどを提案。

さらに、子どもの安全を守る観点から、市立小中学校の児童・生徒にヘルメットを支給するよう要望。これに対し市長は、財源の問題があるが生命を守る観点から議論を進めたいと答弁しました。

病院経営「アレルギー啓発活動の充実を」



尾崎 太(鶴見区選出)

みなと赤十字病院アレルギーセンターでの教員や保育士に対する研修を継続的・計画的に充実させることが重要と指摘しました。

局長は、アレルギー対策庁内連絡会議を通じて、子ども青少年局・健康福祉局・区役所と連携し、啓発活動を進め、専門医・看護師の確保を図りたいと答弁しました。

建築局「放置空き家の対策を早急に進めよ」



望月 康弘(港北区選出)

防犯、防火、衛生等の観点から地域不安材料ともなる放置空き家が増加しており、適正管理に向けた横浜市の取り組みが求められると訴えました。

副市長は、人口減少社会を迎える横浜市の大きな課題であり、建築局・消防局・区役所が協力して実態を把握するとともに利活用策についても検討していくと答弁しました。

交通局「バス停にベンチの設置を」



竹内 康洋(神奈川区選出)

歩道幅員が狭いバス停でも大ききや形態を工夫し、ベンチを設置すべきと提案しました。局長は、これまでバス停ベンチの新設・増設を行ってこなかったが、今後工夫して設置に向け取り組んでいくと答弁しました。

文化観光局「ともにも成長する第5回アフリカ開発会議」



斎藤 真一(都筑区選出)

明年6月、前回に引き続き一回目の開催となる同会議開催地を横浜に定着させ、市の活性化に活かすべきと主張しました。副市長は、国際的視野を持った青少年の育成や、成長著しいアフリカ諸国との経済交流、女性の活躍と地位向上を図る機会としていきたいと答弁しました。

教育委員会「いじめ—子どもの声なき声を聴け」



行田 朝仁(青葉区選出)

いじめについて従来の相談窓口に加え、新たな仕組みづくりにより、SOSを発信できない子どもの「声なき声」を把握すべきと訴えました。

教育長は、いじめ—〇番紹介カードの記載内容や、生活に関するアンケートの回答方法を工夫するなど、今後対策を検討していくと答弁しました。

市民局「災害時に広報車の積極活用を」



安西 英俊(港南区選出)

市民から設置要望の多い、同報無線に代わる災害時の広報の有効な手段として、スピーカーを搭載した広報車(公用車)の有効活用を提案しました。

局長は、運用マニュアルで対応者を指定し、支援職員の確保を定め、免許証の確認を行ったうえ、平時でも広報車を活用するよう努めたいと答弁しました。

健康福祉局「脳卒中救急の治療実績公表の今後」



源波 正保(泉区選出)

公明党の主張が実り、市で公表した脳卒中救急医療体制に参加する市内30病院の搬送・治療実績を今後の医療体制の強化につなげるべきと提案しました。局長は、全国的に見ても進んだ取り組みであるが、さらに改善していくと答弁しました。